

日本経済の現状

I. 1990 年代の日本経済

A. 経済活動が停滞している .

1. 経済成長

1995 年価格実質国内総生産の成長 (成長率 %)

1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
3.1	0.9	0.4	1.0	1.6	3.5	1.8	-1.1	0.8	1.7

海外 2000 年の経済成長率 :

アメリカ合衆国	ヨーロッパ諸国	アジア NIEs
5 %	3 %	6 - 9 %

* 日本の経済成長率 : 内閣府『国民経済計算』

* 国際比較 : 日本銀行『日本銀行調査月報』あるいは『国際比較統計』

2. 景気動向

1990 年以降の景気基準日付 (内閣府経済社会総合研究所)

谷	山	谷	拡張期間	後退期間	全循環
1986.11	1991.2	1993.10	51 カ月	32 カ月	83 カ月
1993.10	1997.3	1999.4	41 カ月	25 カ月	66 カ月

現在は拡張期に入って 24 カ月ということになるが、浸透度はまだ低い .

* 景気動向指数および景気基準日付 : 内閣府『景気動向指数』

<http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/menu.html#di>

B. 雇用状況が悪化している .

1. 失業率 (%) 総務省『労働力統計』 過去 10 年間, 上昇傾向を示す .

1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
2.1	2.2	2.5	2.9	3.2	3.4	3.4	4.1	4.7	4.7

2. 賃金率 厚生労働省『勤労統計』

賃金指数の伸びは低下し, 1990 年代は 5 パーセント以下 .

1998, 1999 の 2 年は前年比減 .

C. 物価は安定し, わずかに下落気味である .

1. 卸売物価 <http://www2.boj.or.jp/dlong/price/price1.html>

2. 消費者物価 <http://www.stat.go.jp/data/cpi/sokuhou/tsuki/index-z.htm>

D. 日本銀行の金融政策によって, 利子率は低水準に誘導されている .

1. 公定歩合 <http://www.boj.or.jp/siryo/stat/discount.htm>

1995 年 9 月 2001 年 2 月 2001 年 3 月
0.50 パーセント 0.35 パーセント 0.25 パーセント

2001 年 1 月から (a) 商業手形割引率ならびに国債, 特に指定する債券または商業手形に準ずる手形を担保とする貸付利率 (b) その他のものを担保とする貸付利率を同率とし「基準割引率および基準貸付利率」とする。

2. 市場利子率 <http://plaza.across.or.jp/otani-h/fin001.html>

日本銀行の政策目標： コール市場, 無担保翌日物利子率。

これを事実上ゼロに誘導するいわゆる「ゼロ金利政策」は 1999 年 3 月から。2000 年 8 月中断後, 2001 年 3 月から再びゼロ金利政策。

E. 多額の不良債権が残存している。そのため資金の円滑な循環が妨げられている。

1. 不良債権残高

預金取扱金融機関がもつ債権のうち, 第 II 分類, III 分類, IV 分類の合計

1999 年 3 月末: 金額 約 80 兆円, 総与信額の約 12 パーセント

2000 年 3 月末: ほぼ同様の状況。

* 金融監督庁資料 第 3 部 資料 8 - 2 - 2 「不良債権処理のポイント」

http://www.fsa.go.jp/p_fsa/news/newsj/f-20000627-0c.html

2. 金融機関貸出残高の推移 民間銀行貸出残高は過去 2, 3 年のあいだ減少傾向

* 日本銀行金融経済統計資料 貸出・資金吸収動向等

http://www.boj.or.jp/siryo/siryo_f.htm

F. 政府の財政赤字が拡大している。

1. 財政赤字と累積債務

国および地方政府の長期債務

現在の残高: 660 兆円程度 (対 GDP 比: 130 パーセント)

外国と比較して著しく高い。

* 財政の現状と今後のあり方「財政事情の国際比較」

<http://www.mof.go.jp/jouhou/syukei/sy014.htm>

* 平成 12 年度末 (見込) の国債・借入金残高の種類別内訳

<http://www.mof.go.jp/jouhou/syukei/zaikan.htm>

2. 財政への影響

財政赤字の対 GDP 比: 約 8 パーセント

一般会計に占める国債費の割合: 約 20 パーセント

* 財政の現状と今後のあり方「平成 13 年度一般会計予算」

<http://www.mof.go.jp/jouhou/syukei/sy014.htm>

* 財政の現状と今後のあり方「我が国の政府支出」

<http://www.mof.go.jp/jouhou/syukei/sy014.htm>

* 一般会計, 公債依存度, 利払費及び長期政府債務残高等の対 GDP 比 (国際比較)

<http://www.mof.go.jp/jouhou/syukei/zaikan.htm>

II. マクロ経済政策の問題

A. マクロ経済政策実行の条件

1. 政策手段の余地： 現在の日本にはその余地が少ないように思われる。
 - a. 金融政策 — 下限に近づいた利子率の水準
 - b. 財政政策 — 上限に近づいた国民負担率
2. クラウディング・アウト
 - a. いわゆる「大蔵省見解」 Treasury View
公共事業の効果を否定
イギリス古典派, 1930 年代のイギリス
 - b. クラウディング・アウト発生の証拠： 現在の日本に明確な証拠はない。
利子率の上昇 — 資金の制約
物価の上昇 — 資源の制約

B. 財政構造改革の意味

1. 法律の成立と凍結の経緯
 - * 財政の現状と今後のあり方 IV. 財政構造改革への取り組み
「1. 我が国における取り組み」
<http://www.mof.go.jp/jouhou/syukei/sy014.htm>
 - * 財政構造改革 5 原則 (1997.3.18)
 - (1) 財政構造改革の当面の目標は, 2003 年とする。
 - (2) 今世紀中の 3 年間を「集中改革期間」とする。歳出の改革と縮減は、「一切の聖域なし」とする。「集中改革期間」中においては, 主要な経費について具体的な量的縮減目標を定める。
 - (3) 当面の平成 10 年度予算においては, 政策的経費である一般歳出を対 9 年度比マイナスとする。
 - (4) あらゆる長期計画 (公共投資基本計画など) について, その大幅な縮減を行う。歳出を伴う新たな長期計画は作成しない。
 - (5) 国民負担率 (財政赤字を含む) が 50 パーセントを超えない財政運営を行う。
2. 二つの意味
 - a. 財政支出の抑制
 - (1) 国と地方を合わせた単年度の財政赤字を, 2003 年度までに国内総生産の 3 %以下に抑え込むとともに, 同年度以降は赤字国債の発行をゼロにする。
 - (2) 毎年度の赤字国債発行額を, 前年度実績よりも減らす。
 - (3) 量的縮減目標 (キャップ) は, 歳出分野ごとの当初予算額に「前年度を上回らない」などの上限枠を設定した。
 - b. 役割分担の見直し： 中央と地方および政府と民間

参考文献

三橋規宏, 内田茂男, 池田吉紀 (2000) 『ゼミナール日本経済入門』 第15版東京: 日本経済新聞社

竹内洋編 (2000) 『図説日本の財政 平成12年度版』 東京: 東洋経済新報社

経済企画庁編 (2000) 『経済白書 平成12年版』 東京: 経済企画協会

内閣府経済社会総合研究所 『国民経済計算年報平成13年版』

内閣府経済社会総合研究所 『景気動向指数 (ディフュージョン・インデックス): わが国戦後の景気動向指数』

付録 不良債権の現状（預金取扱金融機関）

2000 年 3 月期

新聞の報道

公表不良債権額：	81 兆 3530 億円
優良担保等で保全されているとされるものの額：	69 兆 5690 億円
合計：	150 兆 9220 億円

金融庁の説明

要注意先（債務者区分 2）以下債権（単位：10 億円）

	I	II	III	IV	合計
2			63,917	53,049	116,966
3		3,512	7,628	9,370	20,510
4, 5	12	22	6,262	7,150	13,466
合計					150,942

不良債権： 要注意先（債務者区分 2）の債権約 117 兆円のうち、不良債権に含まれるのは「要管理先」の債権約 14 兆円のみ。したがって不良債権の合計は約 48 兆円。

債権分類と債務者区分

債権分類：「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」施行規則による。

- I. 正常債権： 債務者の財政状態，経営成績にとくに問題がない債権
- II. 要管理債権： 3ヶ月以上延滞債権，貸出条件緩和債権
- III. 危険債権： 元本の回収，利息の受取りが出来ない可能性が高い債権
- IV. 破産更正債権及び
これらに準ずる債権： 経営破綻の債務者に対する債権

債務者区分：金融庁「金融検査マニュアル」による。

- 1. 正常先： 業況良好，財務内容野も特別の問題がない。
- 2. 要注意先： 返済延滞，貸出条件緩和，業況低調。
- 3. 破綻懸念先： 経営困難。今後，経営破綻に陥る可能性大。
- 4. 実質破綻先： 法的，形式的な経営破綻の事実はないが実質的に経営破綻している。
- 5. 破綻先： 法的，形式的な経営破綻の事実が発生している。

このように，債権分類と債務者区分とはほぼ対応しているので，金融庁の上記の説明には不可解のところがある。とくにつぎの疑問がある。

- (1) 債務者区分 3, 4, 5 に対する債権に，債権分類 I あるいは II に属するものはあるか。
- (2) 債務者区分 3 に対する債権に，債権分類 I とされ，開示されていないものはないか。